

Title	小田実 歴史の転換のなかで : 21世紀へ
Sub Title	Into the transformation of history : towards 21st century, by Makoto Oda
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.4 (1980. 8) ,p.650(152)- 652(154)
JaLC DOI	10.14991/001.19800801-0152
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800801-0152">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800801-0152</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



小田 実『歴史の転換のなかで』

—21世紀へ—

一般に1980年代は、世紀末にふさわしく全世界的な規模で大きな転換期を迎えているということには誰しも異論はないであろう。しかしその「転換期」の意味するものが、果して何であるかは、その人の立場や関心、社会学者であるならばその研究テーマその他によって一様ではなかろう。われわれの専攻分野である経済学に即していえば、いくつかの指標が考えられる。たとえば、いわゆる「高齢化社会の到来」という現象をとってみても、ひとりわが国だけの問題ではなく、今世紀末から21世紀初頭にかけて、人口の爆発的増加が豫想され、人口問題の解決がきわめて緊急な課題として立ち現われることは疑い得ない。またインフレーションという現代の生活を脅かす経済現象にたいしても、政治はまったく無策であり、精密を誇る近代経済学の巨匠たちも、ほとんどお手あげの状態であることは論を俟たない。

しかしそれでは、現代の経済現象について、マルクス経済学がまったく有効であるかといえ、必ずしもそうではなく、その理論や分析は最近とみに精彩を欠いていることもまた認めなければならないであろう。この理論的停滞の根底には、資本主義全体を覆う末期的な症状と絶望感および無力感がみきざぎざしていることがあり、最近とみにその内部的矛盾を露呈してきた共産主義世界の思想的分化と多元化、そしてそれともなり国家的次元での対立抗争があるわけだが、以上のように、さまざまな容易に解決し難い問題が次々にわき上ってきつつあるのに、現代の社会科学が容易にこれに対応しえないという事実は、一体何を物語るものであろうか。周知のように、現代文明をつくり上げた諸科学は、その源をギリシャの古典哲学に発し、ローマ帝国の創立とそのほとんど全ヨーロッパ的規模での支配と権力構造の確立を通じて、次第に社会の根底を制約するに至ったキリスト教およびこれと結びついた神学との相剋のなかで発達したものであった。文明といえ、すなわちヨーロッパ文明であり、科学といえ、ヨーロッパに発達した自然科学および社会科学であることは、今日誰も疑わない。しかしこのような

わかりきった事実も、仔細に検討してみると、かなり独善的な偏見に彩られている面もあることに気がつく。今日のヨーロッパ文明の基礎をなす諸科学にしても、必ずしもヨーロッパ人だけの独創にかかるものではなく、ギリシャ、ローマに発展した哲学や科学が、ゲルマン人の大移動によって一時、その輝きが曇らされた時期、これを保護し、維持発展させて、ヨーロッパ文明の再興、いわゆるルネサンスを招来したものは、アラビア人の努力に負うところ甚だ大きかったことは今日既に常識である。われわれは、幾何学や天文学あるいは化学のような自然科学はヨーロッパ人に劣らずアラビア人やエジプト人による貢献が多であったし、むしろ彼らこそ今日のヨーロッパ文明の基盤を形成する重要な担い手であったこと忘れてはならない。

小田実氏の『歴史の転換のなかで』を読んで、筆者はまず何よりも、ヨーロッパならびに日本のように、ヨーロッパ文明の圧倒的な影響下にある先進国による不当な権利の無視にたいして、アラブ諸民族を中心とするいわゆる第三世界の人々が、いまやその権利回復を求めて立ち上り、過去の歴史的事実にたいし復讐を遂げつつあるという実感を強くした。本書を読んで考えさせられたことはきわめて多い。要約してみれば、(1)アジアと日本、(2)ヨーロッパと日本、(3)被圧迫民族としてのアラブと圧迫民族としてのヨーロッパ、(4)アラブ・ナショナリズムと非同盟諸国、(5)パレスチナ解放戦線とシオニズムなどである。感銘を受けたところがあまりにも多くここでその全部を語るわけにはいかないが、著者は、「私はこのところ一年に一度ほどレバノンへ出かけてパレスチナ解放闘争の最前線にまで行ってコマンドたちと起居をともしるといふことをやっているのですが、私が見るところ、このコマンドの兵士たちほど、世界で知的水準も高ければ見聞も広いという兵士はいないようです」(34頁)とのべて、その生き生きとした体験をもとにして語っているところに大きな感動を覚えた。

筆者は、最近の石油危機、毎年のように原油価格のひき上げを強行するオベック諸国の政策、とりわけイラン問題に象徴されるアメリカの政策にたいするアラブ諸国の反応のなかに、あまりにも性急で世界の平和や経済的安定を脅かすように考えていたが、本書を読むことによって、筆者の考え方は、まさに著者がいうように、「ヨーロッパのなかの日本」という観点に立っているという反省を迫られたことを率直に記さなけ

ればならない。

著者は、「アラブ・ナショナリズムの中心は、エジプトに代って、パレスチナ解放闘争に移った」とさえ指摘し、最近の石油問題との関連において、アラブ・ナショナリズムの根底にあってその上部構造を形づくるのがパレスチナ解放闘争であるとすれば、下部構造をなしているのは石油であるというのは面白い観点である(29頁)。著者が本書を通じて一貫して強調し主張しているのは実にこの考え方であって、ここから対ヨーロッパ、アメリカおよび日本にたいする政策、アラブ諸国内における反動勢力との闘いおよびアラブ諸民族の統一戦線の問題を理解する立場に立っており、説得力にみちみちている。

しかし本書を読んで、筆者が大きな反省をせまられたのは、パレスチナ解放闘争についての著者の独自の見方によってである。私も、パレスチナ問題が、現代のアラブ・ナショナリズムの原点であり、パレスチナ人をその故国から追い出してイスラエルを建設したアメリカおよび西ヨーロッパの政治的策動こそ、今日の反西欧および反アメリカの統一的な運動にアラブ諸国を駆りたてたそもその契機であることという著者の意見に賛成である。だがそれ以上に、アラブ・ナショナリズムの問題を、たんなる民族問題、民族解放を目的とする民族運動の視点だけから把握することには無理があるという著者の思想に深い共感を覚えた。その意味で、Ⅳ「天は人の上に人をつくらず」という章で著者が説くところはもっとも重要な提言というべきであろう。

一般的に民族解放闘争といえば、被圧迫民族の解放と資本主義制度の下で苦悩するプロレタリアートの解放とが同一の次元で理解され、社会主義の実現は、そのまま被圧迫民族の解放に結びつくものであると観念されてきたが、それは必ずしもそのように簡単ではないことは、最近のベトナムのカンボジア侵攻、カンボジアにおけるポル・ポト政権の失政、さらに大きく共産主義諸国を震撼しつつある中ソ両国の対立等によくあらわれている。小田氏は、また、パレスチナ問題に関連して、

「アウシュビッツという『ヨーロッパ』のなかでの大量虐殺が『ディール・ヤシン』を第三世界でひきおこしたと同じように、ユダヤ人という『ヨーロッパ』難民が強制的に彼らにとっての異分子であるパレスチナ人をその土地から追い出し、そこから彼らを物理的に抹殺し、『第三世界難民』

に化せしめることで自分たちの国をつくる」(152～153頁)。

実はここに現代世界のもっとも重要な且つ深刻な問題がある。この書物を読むことによって、読者は、西欧ヒューマンイズム、キリスト教あるいは西欧市民社会とは一体何か。とくにわれわれ日本人にとって、文明といえはすべてヨーロッパ文明であり、ヒューマンイズムというのは、キリスト教と西欧市民主義の結合として理解してきたのであるが、現在、石油問題を焦点に全世界を揺るがしつつある状況のなかで、キリスト教文明のなかではぐくまれたヨーロッパ・ヒューマンイズムの本質が問われているのではないかと思われる。本書を読むことによって眼を開かれた問題はきわめて多く、それらについて一々ふれることは出来ないほどであるが、その主題「歴史の転換のなかで」にひきよせて、筆者自身の世界史像についてのべ、読者の批判、とりわけ塾生諸君の批判をえたいと思う。

ひとつは、古典派経済学からマルクス経済学を学んできた者として、現在の石油危機を契機とする資源問題およびこれと密接に関連するものとしての人口問題のもつ意味である。イギリス古典学派からマルクス経済学を一貫して貫通する理論的骨格は、いうまでもなく労働価値説であり、マルクスの剰余価値学説もこの上に築かれている。これによれば、価値を創り出すものが労働であり、従って労働対象としての自然は、労働手段の異常な進歩発展にもかかわらず、人間労働に働きかけられることによってのみ、価値すなわち富を生み出す。そしてもしわれわれが自然をもって、大地とこの上に群生雑居する動植物および地下に埋蔵される鉱物資源、しかもこれらの総体に、人間の生活が依拠するところの空間と理解するとすれば、まさに「大地は、労働手段や労働材料を提供し、また居住地、共同団地の基地(Basis)をも提供するところの大きな仕事物であり、兵器廠である」〔カール・マルクス『経済学批判要綱』(草案)1857～1858、高木幸二郎監訳、大月書店、第3分冊、1961年、408頁〕。しかしその人類の兵器廠、膨大な仕事場はマルクスの考えていた時代とは異なり、無限でも広大でもなくなりつつある。マルクスの時代にはほとんど、広大無限と考えられていた地球の天然資源は今や有限であり、鉱物資源に至っては、次第に涸渇しつつある。彼の時代にはマルサスの『人口の原理』は、たしかに反動的な勢力に利用される危険性が大きかった。だが果していまそう断言できるであろうか。

この問題と関連して、筆者は、「生活水準」とは一体何かと考える。もし天然資源が有限であるのに、いわゆる生活水準が上りつづけるとしたらどうなるか。しかも先進国と発展途上国との格差が解消されることなく、現在のまま推移したらどうなるであろうか。どこかで人口制限という事態につき当るのではなからうか。マルクス経済学は従来、人口問題にあまり関心を払わなかったが、これは決して正しい態度とはいえないように思う。

近代経済学もまた、現代の経済的社会的危機——たとえば深刻な財政インフレーションをみよ——にまったく無力である。観念の遊戯と化しているのではない。私は経済学者の端くれとして反省する。われわれは、後進国あるいは発展途上国の生活水準を考慮に入れてその理論的構築を行う努力を怠ってきたのではない。もしアメリカ合衆国の労働者の平均賃金が日本の2.5倍であり、日本の労働者の平均賃金がバングラデシュの労働者平均賃金の10倍であるとすれば、アメリカのひとりの労働者もしくはわが日本の労働者は、バングラデシュもしくはこれと同水準の人々の25倍ないし10倍もの高い生活水準を享受していることになる。すなわち、日常消費するところの食物、衣服および住宅はもちろん、エネルギーを含めて、生活程度の差は、量質ともに超えがたい格差をもって存在する。こうした生活水準の差は、今やまことに不合理なものとして、かつては抗議を発しなかった発展途上国の人々の共通の認識となり、抗議とさえなっているのである。その点で、著者小田氏のつぎのような意見は、すでに、レーニンが『帝国主義』のなかで予言的に指摘していることであるが、読者に共感をもって訴えるのではなからうか。

「さて、剰余価値の創成、あるいは、ひねり出しのことですが、その偉大なマルクスの『発見』にあって、私は次にのべることが問題になって来ていると思います。『ヨーロッパ』のなかでたしかに労働者は資本家によってそのひねり出しの目的のために搾取され、抑圧されて来たのですが、こと第三世界にかかわっては両者ともに第三世界に乗りかかっていた、ことにそのもっとも弱い部分である第三世界の労働者の上に乗りかかっていたという事実がまともに考えられていなかったということです。……そこから社会主義運動、社会主義世界の第三世界に対するの無理解、軽視、蔑視、あるいは、抑圧さえが出て来たのではないかと私

には思えるのです……。

この『ヨーロッパ』先進国の労働者が資本家から、搾取を受けながら、実はいっしょになって第三世界の労働者の上にのしかかるという図式は、実は今日の日本の労働者と第三世界の労働者とのかわり合いのなかで大きな問題となって来ていることがらです(183~184頁)。

いよいよ結論めいたことをのべなければならなかったが、石油危機を契機とする全世界的な規模での不安と動揺は、極端な表現をゆるされるならば、先進国と発展途上国との生活水準がほぼ等しくなるまではやむことはないであろうということ、すなわち先進国側のそうした努力が平和的な意図の下で可能な限り、なされる必要がある、そのためには、人口の制限、エネルギー資源の節約、そしてさらに資本主義体制の変革などが不可避なものとして日程にのぼらざるをえないであろう。

いま、カーターアメリカ合衆国大統領のイランにたいする経済制裁の威丈高の演説を聴きながら、筆者は、ヨーロッパ先進諸国の経済的・政治的支配の終焉を痛切に感じつつある。先進国であっても白人ではないアジア人の日本、しかし生活と文化においては、白人以上に「ヨーロッパ人」であることが、インテリゲンチヤほど骨の髄まで浸透してしまっている日本民族、彼らはこれからどうするのであろうか。社会科学と経済学を真に学ぼうとする諸君に是非推奨したい。〔岩波新書、274頁、1980年、320円〕

飯田 鼎  
(経済学部教授)